

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 5月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・省エネルギー投資促進支援事業費補助金制度を活用した導入物件が承認される見通し。今後数か月は売上、利益増が見込まれる。例年なら補助金の2次募集もあるため、大いに活用したい。
- ・想定内ではあるが、4月、5月は稼働日数が少なく、その分売上も減少する。
- ・円安のため燃料が高騰し、経営が大変。
- ・建設、物流の2024年問題の影響はまだ想定の域を出ていない。人手不足、特に技術者採用は慢性的に厳しい。その他、特に社会課題を要因とした新たな自社影響は今のところなし。

◎製造業

- ・酒造関係タンクが例年並みに受注をいただいております、ありがたい。ただそれ以外の分野（半導体、食品等）の動きが鈍い。
- ・想定以上の円安で、再度輸入原料の値上げ要請がくるようになった。

◎卸売業

- ・新潟駅リニューアルオープンに期待する。
- ・公共資材卸売のため、これからの3か月は端境期に入り商い閑散。
- ・労働時間短縮のため、注文時間を減らしたことにより、売上は減少。加えて物価上昇。

◎小売業

- ・昨年の5月はGW、各週末を中心に雨の日が多く、園芸・農業関連の販売に大きな影響を与えた。今期においては、足元の天候、数値を見ても、昨年同様に天候不順の影響を受けることは考えにくく、主力カテゴリーの園芸・農業・資材関連の販売は堅調に推移するものと捉えている。また、円安の長期化や原材料価格の高止まりによる仕入価格の上昇は引き続きあるものの、物価高は一服しつつあり、賃金の上昇が見込まれれば、耐久消費財の需要も回復してくると予想している。

◎サービス業

- ・他県からの商業開発案件が2件寄せられた。県内は新潟市の線引き見直し案件以外に動きがない。今月も他県への面談が毎週予定されている。
- ・現在も能登地震による特需が続いており、現状の売上・利益は好調である。この特需が終了した時にどうなるか。対策が急務である。
- ・人流はコロナ以前まで回復しておりGWの宿泊需要は捉えているが、前年のG7サミットに伴う特殊需要と比較すると反動減があることは否めない。
- ・新潟駅周辺の賑わいは際立ったものがあるが、新潟2kmにあたる人の動きはほとんどない。今後も、駅周辺並びに万代町付近における二極化で、新潟島は益々低迷するように思える。起死回生の事業、行事などでの復興を期待する。
- ・新潟駅が新しく生まれ変わり、人の動きも多く良い事と思う。次は、新潟三越跡とローサをどう変えていくか。それが変わる事で古町も活気付くのではないかと思う。ただ、私どもの福祉業界では人手不足が懸念される。若い方の働き手が少なく職員も高齢化してきている。
- ・懸念された人件費アップと価格交渉のバランスがほぼ予定通りとなり、安定した年度スタートとなった。一方、新卒採用は依然として厳しい状況である。
- ・円安により原材料の仕入れに大きな影響が出ている取引先が多く、輸入している会社には厳しい状況という話をよく耳にする。
- ・終わらないエネルギーコスト高騰の影響で原材料の上昇が止まらない状況。それに準じて価格改

定は行ってきたものの、この一年で短期間での上昇、更に上昇率が高いことで、頻繁に改定できないのが現状であり、値上幅を大きくし過ぎるとお客様が離れる危険性も大きい。数か月先ではないが、一年後を考えた時に、お客様の利用率低下が懸念され、更に収益率が低下していくことが予測される。

- ・4月1日より値上げを実施した。若干の客単価上昇で収益も見込めるが、今後の人件費増を吸収していけるかわからない。最低賃金の上昇、社会保険料等の負担増は収益圧迫の大きな要因となる。人件費の上昇は消費税の負担も増えていく。
- ・売上として大きく落ち込むことはないが、昨年までと比べ現場での人手が足りなくなっている。協力業者や外部の協力など、事前の予定の組み方についてこれまで以上に社内での情報共有をしていく必要がある。
- ・人手不足が深刻化しており、特に大都市圏が厳しい。協力会社も人手不足なため配送撤退の申し入れもきている。
- ・コロナウイルスが5類に移行して1年が経過した。各所でイベントなど以前の賑やかな光景に変わりつつあるが、コロナが無くなった訳ではない。
- ・電子帳簿保存法の各社の取組状況が聞きたい。